

編集室

* 本号の特別小特集はいかがだっただろうか。企画に携わった者として、本編集室では別の側面である財務の観点から本会の学術情報発信と周辺の状況を見ていきたい（一部は2010年8月号の編集室と重複するが）。

* 1991年の英文論文誌の4分冊化以来、従来から分冊化されていた和文論文誌とともに、それぞれ拡大を続け、20世紀最後にはCD形態で電子化され、引き続いて試行的にWebで論文誌の無料公開を開始した。一方、21世紀初頭では、見方によっては、論文誌事業は財政的に大幅赤字とも取れる状況だった（会費のうちどこまでが論文誌費用と解釈するか等により金額は大きく左右される）。多くの日本の学協会において少子高齢化社会に向けて会員数が頭打ち・減少する時代の中、大幅な赤字がかさんでいくというのは正常なことではないため、これを解消するべく学会としては会員への会費分に含まれる1論文誌（和英のどちらか）冊子体の配布を停止し、代わりに所属ソサイエティの和英論文誌の電子ジャーナルへのアクセス権をサービスとして提供、更に特殊員である大学・企業図書館の皆様にはサイトライセンスを提供して会員サービスを充実させるとともに財政的に支えて頂き、海外販売等においても一層の努力を重ねる等の対策を講じた。その結果、現状では論文誌事業においてほぼ収支が釣り合う（あるいは少額ながら黒字）状況を達成している（こちらも見解によって左右される要素はあるが）。これには、著者から頂いている論文別刷費も多大な貢献をしていることを書き添えておく。

* 論文誌の購読範囲としては、サイトライセンスを通して国内大学の中で大きなシェアを占めているほか、電子情報通信を事業とする企業図書館においても需要が高く、それら組織の所属員は論文pdfまで全て購読できるようになっている。会員の方には、学会全体の情報システムにシングルサインオンするID、パスワードを提供しており、それを通して登録ソサイエティの和英論文誌が購読できる形となっている。海外では、代理店を通して冊子体・サイトライセンスの販売を推進している。以前、海外大学出版社を通して試行的に、その大学出版社が有したコンソーシアムに安価に提供していたときには1,000を超えるサイトライセンスの需要が

海外であったが、現状ではそれは実現されていない。本会で公開している論文pdfへのアクセスを有償としている一方、電子情報通信分野で活動する技術者・研究者が会員であること、サイトライセンスを通してアクセスできることは国内では担保されている例が多いことを鑑みると、海外での現状については若干課題がある。健全な財政状況を確保しつつ、より広範囲の購読者にサービスを提供することを目指して引き続き検討していく必要がある。

* 上記では触れなかったが、エレクトロニクスソサイエティが発行するELEXをはじめ、基礎・境界ソサイエティの非線形理論とその応用サブソサイエティが発行するNOLTA、そして通信ソサイエティが本年から発刊するComEXは全て電子ジャーナルのみでの刊行で、現時点では全て無料公開となっている。財務的には、著者による掲載料負担によって必要経費の大部分を補い、不足分はそれぞれの発行組織がその活動費を投資している。

* 繰返しになるが財務面をまとめると、合計8誌の和英論文誌は、著者による別刷費・サイトライセンスに対応する特殊員費等で、他の3電子ジャーナルは著者による掲載料と発行組織による経費負担によって成り立っているのが現状である。

* オープンアクセスという言葉が聞かれたことのある方も多いと思われる。正確に理解されている多くの方にとっては蛇足になるが、オープンアクセスは無料購読サービスの提供を経費ゼロで実現するものではない。当然のことながら、著者負担等の財務上の収入があつてこそ、持続可能なモデルである。本会は財務的に上記のような取組みをしている。本号の特別小特集で各著者の方々に執筆頂いたように、世界に向けての情報発信を継続的に、そしてより広範囲において展開していくためには、この財務課題を常に念頭に置いて進めていく必要がある。なかなかの難問であることは同意頂けるかと思う。悩みは尽きないが、年初にあたり明るい将来を目指すべく会員の皆様のお知恵を頂くべくこのような特集を組ませて頂いた。

（編集理事 今井 浩）